

2017 年フランス大統領選挙に見るポピュリズム — 国民戦線 (FN) は「凋落」したのか —

渡邊 啓貴

1. 大統領選挙とポピュリズム台頭の背景

大統領・国民議会選挙の結果

2017 年 4～5 月のフランス大統領選挙では、独立系中道派の超党派政治運動「前進 (アン・マルシュ) !」を率いるエマヌエル・マクロン候補が大統領に当選した。マクロン候補は第 1 回投票 (4 月 23 日) で首位に立ち、5 月 7 日の第二回投票で 66% の得票率を獲得して圧勝した (第一回投票の得票率 23.7%、2 位となった同極右国民戦線 (FN) マリーヌ・ルペン候補は 21.7% 表 1 参照) ^①。

ルペン候補が 45% を超えるかも知れないという予測もあった中、投票日四日前の最後の二人だけの TV 討論会でルペンは相手を挑発するばかりの粗暴で中身の無い議論を繰り返し、視聴者の嫌気を買った。「感情」に対して、フランス国民の「理性」が勝利した選挙だった。

その翌月の 6 月 11 日と 18 日に実施されたフランス国民議会選挙では、マクロン大統領の「共和国前進 (LREM)」(大統領選挙後に改称) が 361 議席を得て圧勝した。六割の議席である。大統領選挙の勢いをそのまま受けたマクロン派の勝利だった^②。他方で筆者が予想していた通り^③、国民戦線は一般の前評判を覆して大きく後退した。2 回の選挙での打撃は大きく、同政党は分裂の危機にある。

表 1 フランス大統領選挙 2017 年 4 月 23 日～5 月 7 日

第 1 回投票

Emmanuel MACRON(マクロン)	23.7%	中道派 前進!
Marine LE PEN(ルペン)	21.7%	国民戦線 FN
François FILLON(フィヨン)	20.0%	共和党 LR
Jean-Luc MELENCHON(メランション)	19.2%	不服従のフランス
Benoît HAMON(アモン)	6.3%	社会党
Nicolas DUPONT-AIGNAN(デュボン・アニョン)	4.8%	「立ちあがれフランス」 DLF ドゴール主義・主権主義
棄権率	22.7%	

第 2 回投票

Emmanuel MACRON(マクロン)	66%	中道派 前進!
Marine LE PEN(ルペン)	34%	国民戦線 FN
棄権率	26%	共和党 LR

既成政党政治に対する不信

—フランソワ・オランド社会党政権の不人気と保守派の混迷、そして高い棄権率—

2017年大統領選挙前のルペン台頭の背景となる大前提は、既成政党政治の低調、共和主義的デモクラシーへの懐疑にあった。

社会党オランド政権の施政に対する不満が第一にあった。実はオランド政権はその出発時から人気を喪失していた。2012年5月に政権発足後、8月の終わり頃からオランド大統領に対する支持率は急降下し始めた⁽⁴⁾。社会党支持率低下の原因は国民の「期待はずれ」の気持ちに示されていた。かつてミッテラン大統領が社会主義的高福祉社会の実現を標榜して当選した後1年たらずでも方向を修正し、ネオ・リベラリズムへと大きく転換したが⁽⁵⁾、ミッテランを師と仰いだオランド政権は似たような顛末をたどった。史上もっとも支持率凋落の早い政権とパリ政治学院のパスカル・ペリノー教授はすでに政権発足後まもなく指摘していた⁽⁶⁾。

オランド大統領は2014年1月の記者会見で、労働コスト削減、企業の社会保障負担（家族対象の社会保険料）免除を提案し、サプライサイダー経済への転換を表明したが、保守派からするとオランドの緊縮・企業負担の軽減など元々自分たちのスタンスであることから政権に対する批判は強くなった⁽⁷⁾。2016年12月オランドは再選の意志を強く持ちながら、一桁台に低迷する支持率では党内を説得できず、立候補を断念した。

第二に野党政党の人気も回復しなかった。野党第一党共和党(PR)では、フランソワ・フィヨン元首相(サルコジ大統領時代)が2012年大統領選挙敗北以来トップであったが、2014～15年ごろからボルド市長で元首相のアラン・ジュペが保守派中道寄り路線を提唱する中で(社会党との連帯を強調)挽回、2015年以来終始PR立候補の首位を走っていた。しかし2016年11月下旬の予備選挙では、事前の予想を覆して金銭スキャンダルのない「クリーンなイメージ」のフィヨンが候補者に選ばれた。ジュペの人気は古参政治家に対する安心感に支えられたものに過ぎなかった。しかし2017年1月に家族架空雇用疑惑が発覚、フィヨン人気は一気に萎んだ。保守派も政治の混迷の闇の一端を担っていたことが明らかとなったからだった。

第三にこうしたフランス政治状況の中で、社会・治安・経済問題で袋小路に陥った既成大政党の政治に対する国民の嫌悪感が高まったのは当然だった。大統領・国民議会選挙のいずれでも棄権率は高かった。国民にはフラストレーションがたまる「消極的な選択」「負の選択」となった。大統領選挙の棄権率は歴代三番目の高さに及んだ(表2)。国民議会選挙の棄権率は57%にまで達した⁽⁸⁾。

表2 大統領選挙の棄権率の推移(西暦年号は大統領選挙年 左の数字が第1回投票、右が第2回投票)

1965	1969	1974	1981	1988
15.2 15.7	22.4 31.1	15.8 12.7	18.9 14.1	18.6 15.9
1995	2002	2007	2012	2017
21.6 20.3	28.4 20.3	16.2 16.0	20.5 19.6	22.7 26.0

内務省 他

2. マリーヌ・ルペンの決選投票への進出

アウトサイダーの台頭——ルペン・メランション・マクロン

既成大政党のシステムに対する国民の批判票は、従来の政治体制の枠外の勢力へ流れていった。それはポピュリズムとデモクラシーの関係である。

畑山は「右翼ポピュリズム政党の存在はデモクラシーの問題解決能力の低下と機能不全をあぶりだすリトマス試験紙のようなもの」と論じている⁹⁾。人民の意思と政府との関係でいえば、政治がうまく機能していれば、政治に対する評価はよくなり、そうでない場合には人民の意志が強くなって政府および政治そのものに対する人民の側から批判的言動が高まる¹⁰⁾。

そうしたなかで国民戦線(FN)が決選投票への進出が確実と考えられる状況となった。マクロン候補は2016年12月の時点では3～4番目の候補で決選投票に残れるとは考えられていなかった(表3参照)。しかし従来大統領選挙決選投票に候補者を擁立してきた社会党が分裂し、同様に保守派がフィヨン候補のスキャンダルで沈む中で、17年2月以後独立系中道左派のマクロン氏が社会党右派と共和党左派を糾合し、中道派 MoDem(民主運動)バイル代表の支持を得たマクロン候補の支持が急速に上昇し(表3・4)、3月にはマクロン候補が首位になる世論調査も出てきた。マクロン候補は短期間に勢いを得て当選したのである。

筆者は選挙前から既成政党の政治に対する不人気が左右ポピュリズムの高揚を招いてきたことを強調してきた。つまりポピュリズムの高揚は、ポピュリズムの主張そのものよりも、現体制の在り方に対する不満が第一であった。その意味で「アンチシステム」という言葉が使われた¹¹⁾。

表3 2016年12月(共和党予備選挙直後)の支持率

(12月2日から7日にかけて、1万8018人を対象)

フィヨン(共和党)	26-29% 65才以上の層で特に支持が高く(平均の支持率に比べて14ポイント上)、農民、自営業、管理職、高所得層(月額手取り3500ユーロを超える世帯)の支持
マリーヌ・ルペン(FN)	24-25% (27-30%)
バルス前首相(社会党)	11-12%(予備選挙で負けてアモン候補)
モントブール元経済相(社会党)	6-7%(予備選挙で負けてアモン候補) 社会党候補はだれが出ても劣勢(第二回投票には残れない)という状況
左翼党所属のメランション	13-14% 社会党候補はメランション候補に及ばない。
マクロン前経済相(前進!)	13-18%
バイル元教育相 (中道派 民主運動 MoDem)	5-10%

表4 フランス大統領選挙—世論調査 (2017年2月8日)

第1回投票の世論調査

(BFTM Elba)

Marine LE PEN(ルペン)	26%	(国民戦線 FN)
Emmanuel MACRON(マクロン)	23.5%	(中道派 前進!)
François FILLON(フィヨン)	18%	(共和党 LR)
Benoît HAMON(アモン)	15.5%	(社会党)
Jean-Luc MELENCHON(メランション)	13%	(不服従のフランス)

大統領選挙戦が山場を迎えようとしていた2月、表4にみられるようにそれまでの大統領選挙で第二回投票に候補を立ててきた既成大政党である保守派共和党と社会党の候補者への支持率は33.5%にすぎなくなっていた。他方で極右ルペン、中道派マクロン、極左「不服従のフランス」メランション各候補の支持率を合算すると、62.5%にまでなっていた。

2017年大統領選挙の主役は従来の政党システムのいわば「アウトサイダー」たちだった。

もしポピュリズム勢力の興隆のひとつの大きな理由を「現状への不満」にだけ求めるとすれば、このアウトサイダーたちはみんなそれに入る。主張の合理性や正当性は二の次の話としての議論であるが、「不満分子」という点だけでいえば、「不服従のフランス」と「国民戦線」が左右のポピュリズム、そしてマクロン派の台頭もそれと同様に考えることも可能だ。その意味では、ポピュリズムとは時々の政局に左右されやすい、もともと情緒的かつ流動性が高く、組織性と連帯感の弱い政治運動である。浮き沈みのある政治運動だといえよう(後述)。その点では上記の三者は似ている。

しかし筆者はマクロン派の勝利をポピュリズムとする立場はとらない。第一にマクロン大統領誕生には、同派自身の活動とは無関係な外的環境の変化が大きな要因となっているからだ。つまり保守派のフィヨンのスキャンダルによる後退と社会党の分裂によって中道(社会党右派と保守派中道寄り(ジュペ派、保守党右派・保守本流支持者はフィヨン支持))の支持層の部分にぼっかりと「力の真空」ができた。マクロン派中道勢力はそこに位置づけられており、既成政党の候補への支持意欲を失った主に社会党右派・中道寄り勢力とバイルーの伝統的な中道派、保守のジュペ派の支持層の票がそこに流れ込んだ。マクロン勝利は多分に好運で状況主義的な事情の結果だった。もちろん、既成政党の悪いイメージの反動として新鮮で若い行動力への期待感が高かったマクロン候補だが、その政策に対する吟味の時間は十分ではなかった。

第二に後述するポピュリズムの定義に関わることだが、マクロンの論法や議論の仕方は一方的な根拠のない説明責任を意識したものだった。大統領選挙第二回投票の直前に行われたルペンとの直接対決のテレビ討論会翌日の世論調査では両者の支持率は大きく開いた。国民の多くがルペンの主張の内容が非論理的で信憑性に欠け、説得力がないと判断したからである。

3. フランス国民戦線の盛衰

理論武装する右翼雑居集団、極右国民戦線(FN)

国民戦線の歴史やそれに関わるトピックについては様々に行われているので、詳細は省くが、国民戦線の歴史と本質についての説明を以下に述べよう⁽¹²⁾。最初に FN は最近になって急速に台頭してきた政党ではない。すでに半世紀近くの間、紆余曲折した歴史を持っている。日本の街頭行動派右翼などと混同した見方がわが国の一部にあるが、その見方は必ずしも正しくない。

FN は、1972 年 10 月 5 日極右諸勢力をジャン・マリ・ルベンが統合して結成された。FN は、極右やナショナリストの雑居集団であったが、結成当初の綱領は、革命的国家主義と保守主義の妥協的色彩をもっていた。基本的には階級闘争と(資本主義的)独占の間の第三の道を選ぶことが示されていた。反移民、人種差別主義、反共産主義、カトリックの伝統的価値観の尊重、堕胎の拒否などを主張していた。

思想的には 74 年に革命的ナショナリストの理論家デュプラが加入し、その理論的基盤を確立していった。「フランスの退廃」は、外国人による「世界主義」(＝共産主義)の悪しき所産である。国家の退廃は、忌まわしき大革命時の「1789 年の陰謀」にまで遡るといふものである。基本的には、反議会主義を唱えながら、選挙においては多数派形成のために既成右翼(保守派)との限定的な妥協の可能性も残すという矛盾した側面ももっていたが、諸勢力の蝶番の役割を果たすことで将来の党勢拡大の可能性を十分に意識したものだった。機構面では、75 年に党の常設機関を設立、この頃五つの全国委員会の設立、地方組織が整備された。

70 年代半ば、FN は小企業主・商店主・職人らを支持基盤としてジスカール・デスタン政権の経済自由主義に反発した。フランスへの国際的資本主義の進出への反対、外国からの投資制限、銀行の国有化、食料の自給確保などを主張した。70 年代末にはイデオロギーの一層の刷新化が図られ、反経済主義を修正して西欧の優越意識と植民地主義に対する贖罪意識からの解放、不平等と人民の欲求、テクノクラート支配反対などを掲げ、社会問題に関する国民投票まで主張した。ここには、諸イデオロギーの寄木細工の機会主義的主張とポピュリストとして FN の本質が窺われる。カトリック勢力—キリスト教保守十全主義者との接近もこの頃であった。ジャンヌ・ダルクへの祈り、「カテドラルのフランス」、国家的・キリスト教的アイデンティティなども FN の主張の範疇に入ってくる⁽¹³⁾。

泡沫政党から脱却—党勢拡大と大衆路線(穏健化)への模索

しかし、社会党政権の成立と共産党の入閣は保守—右翼層の危機感を強めると同時に極右の勢力拡大に繋がった。FN は 84 年の欧州議会選挙まで 1 % に達しない泡沫政党であったが、84 年の選挙で 11 % を獲得、85 年の地方選挙では 8.4 %、86 年の総選挙では 10 %、88 年の大統領選挙第 1 回投票では 14.4 % も獲得した。移民の多い国境周辺地域で大進出し、マルセイユ市では 28 % を得て第 1 党となった⁽¹⁴⁾。FN の勢いに注目した既成保守政党に反発する極右系知識人たちが FN に流入してきた。「新右翼」と呼ばれる人たちだったが、

現実路線のブルーノ・メグレを中心にした「クラブ・ドルロージュ」も結成された⁽¹⁵⁾。

21 世紀マリーヌ・ルペンの時代に入って国民戦線が大きく衣替えしたとよく言われるが、実は 80 年代に国民戦線はその政治スタイルを変え始めていた。すでに穏健化(「脱悪魔化」)の試みが行われていた。同党の集会は戦闘服の青年たちが党首を囲んだり幟が林立するような、かつての極右勢力特有の疑似的危機感による緊張した雰囲気のものではなくなっていた。ジャン・マリ・ルペン党首は髪を染めたブロンド、努めて笑顔を作り、柔らかな感じを演出し、婉曲な言い回しで耳目を引いたり、笑いを取った。

例えばユダヤ姓のジャーナリストに対して「嘘つき」で「迫害者(執拗に追い回す人)」(1985 年 10 月)と揶揄したり、ナチスのガス室を「第二次世界大戦史の些末な点」(1987 年 9 月 13 日)と述べて人々の怒りをかった。当時の公務員担当大臣の名前の発音を洒落て「死体焼却炉」(1988 年 9 月)と呼んで怒らせ、メディアをわざと挑発して話題を提供した。決して称賛されたことではなかったが、きわどい発言をした後おどけて、メディアの予先を交わす仕草は人々にルペンという人物がただのゴロツキではなく、ガラは悪いが柔軟な思考力をもった愛嬌のある人物であるというイメージを、一部の人に伝えることには成功した⁽¹⁶⁾。

また 80 年代にルペンは労働者、低所得層へのアプローチに力を入れ始めた。後に「見えない人々」とマリーヌ・ルペンが呼んだ下層階層への支持基盤拡大の意図があった。これはその後定着していった。

躍進する「人民」の政党

そうしたなかで 95 年大統領選挙では「移民」と「社会不安」を政策課題とする極右国民戦線は政治的基盤を確立したかに見えた。ルペンは前回の大統領選挙に引き続いて得票率をさらに伸ばし、15%を獲得した。「(同じくマーストリヒト条約反対を唱える)ドヴィリエが立候補しなければ自分が決選投票に残れたはずだ」と述べて、極右勢力の安定ぶりを自賛した。この傾向は、95 年 6 月、大統領選挙後の市町村会選挙において国民戦線の市長が 3 人(トゥーロソ、マリナマ、オランジュ)も誕生し、フランス第 5 番目の都市であるニースの市長が以前に国民戦線に所属していた事実にも明かだった。さらに 97 年 2 月にはマルセイユ市郊外のビトロール市でも FN の市長が誕生した。

このルペンの勢力の高揚は、経済・社会的危機の深刻化を背景にした、外国人をスケープゴートにした単純な排外主義的というだけではなく、より文化的・政治的現象としてのポピュリズムの伸張と考えるほうが適切だった。たとえば、国民戦線の得票が伸びた東部アルザス地方の場合、保守的・反動的で秩序・労働・権威・清潔などを大切な価値観とするこの地域の伝統的・文化的特質が反映されていた。国民戦線支持者の投票動機として伝統文化擁護を挙げた人の比率が増加していた。

他方で、国民戦線には「左翼的な」性格も顕著に見られた。当初、支持層は、反左翼・自営業・商店主などであったが、90 年代になると、労働者・下級事務員・失業者へと比重

を移した。95 年大統領選挙では、これらの層が国民戦線の得票率の 46%を占めた⁽¹⁷⁾。当時「波、ルペン」や「ルペン、人民」などの上げ潮ムードの中には、エリートに対抗する大衆政党としての期待がこめられるようになった⁽¹⁸⁾。

FN の挫折と党勢回復

極右「国民戦線(FN)」がさらなる党勢の拡大を求めるならば、排外主義政党としての性格を弱めて、大衆路線を一層進めていかなければならないことは確かだった。そうしたなかで、党内の穏健・現実路線派のメグレ派(国民共和運動 MNR)が前年 2 月ルペン党首と袂を分かったので、1999 年 6 月の欧州議会選挙は分裂選挙となった。その結果、極右と保守派の分裂は顕著となった。FN は 5.7%、MNR は 3.3%で合わせて約 9%の支持率しか確保できず、2 年前の国民議会選挙から大きく後退した。こうして分裂した国民戦線は低迷時代に入った。

1999 年から 2010 年まで、2002 年大統領選挙(ルペンの第二回投票への進出、前出)と 04 年地域議会選挙(第一回投票 14.7%の支持率)は例外として FN は低迷期を経験する。メグレの路線は FN が政権をめざす政党に成長するには必要なことだと考えられたが、実際にはこの時期パリ郊外のサンクルーの党本部ビルも売却しなければならぬほどの財政的危機に陥っていた。

とくに 2007 年大統領選挙を前にして、同年の総選挙、08 年市町村会選挙、09 年の欧州議会選挙と、FN は勢力を後退させていた。07 年に誕生したサルコジ政権は、治安問題で強硬政策に出て、潜在的な極右支持派を保守派にひきつけることに成功し、FN は大統領選敗北後惨憺たる状況に追い込まれた。

しかし 2010 年 3 月地域議会選挙においてサルコジの政策に失望した不満票を結集させることに FN は成功した。とくに元社会党重鎮のひとりでサルコジの開放政策(左派陣営取り込み政策)で移民・国民アイデンティティ大臣に就任したベッソンが、移民のアイデンティティをめぐる論争を喚起したことが裏目と出て、潜在的な極右支持者の反発を買った。彼らはサルコジ政権に対して文字通り「制裁」票を投じた。

ここに政党力学から見た極右勢力の相対的な位置づけ、不安定な立ち位置と既成政党勢力との相関関係がある。つまり既成右翼(右派)政党への支持が安定している限り、極右は勢力の伸長を抑えられるのである。それがサルコジ路線であった。このことは左派政党についても言えることである。マリーヌが強調する「右でもなく、左でもない」路線の怖いところである⁽¹⁹⁾。

こうして路線対立を克服し、リーマンショック以後の国民経済の足踏みが続く中での保守派の敗北は、極右国民戦線(FN)の復活を可能にした。ルペン党首の引退が噂される中で、国民戦線は今回十二の地域圏で決選投票(前回は 17 の地域圏で FN は第二回投票にコマを進めた)に進んだ。FN は 17%の支持率を獲得し、存在感を示すことができた。経済不調と社会不安を梃子に息を吹き返す形となった。ルペン自身が候補者リストを率いた南仏プロ

ヴァンス・アルプ・コート・ダジュール地域圏では支持率は23%に迫った。

ルペンの娘マリヌ副代表も北部のノール・パ・ドカレで票を伸ばし、22%を超えた。彼女は08年この地方のエニン・ボーモン市の市長に選出されており、この地方はFNの地盤となっている。貧しい、再開発に取り残された北部の寂れた炭鉱町。社会党の地盤であるはずのこの町でマリヌたちは、町の窮乏が本来働く者の味方であるはずの社会党が腐敗し、低迷した結果であると訴えたのである。彼らは党員オルグの活動を「高校」から始めた。文字通り草の根活動が復活の原点だった。南部ラングドック・ルーセルでも20%に迫る支持票をFNは得た。マリヌ副代表は第二回選挙後、「私たちは12の地域圏で引き続いて議席を持ちます。それは2007年大統領選挙と総選挙後にとった私の戦略が正しかったことの証明です」と代表ポストの継承を意識した発言を高らかに行った⁽²⁰⁾。

更なる穏健化=「脱悪魔化」を目指すマリヌ・ルペン

こうしたFNの党勢回復に尽力したのがマリヌ・ルペンであった。実はジャン・マリの三女のマリヌは2005年ごろから次第にFNの広告塔としてメディアなどにも頻繁に出演するようになっていた⁽²¹⁾。その間マリヌは父ジャン・マリの路線を踏襲する側近と党内闘争を続けていた。

しばしば2011年に党首選挙で勝利してからFNの路線が変化されてきたかのようにみられているが、実はその前から仕込まれていた。とくに2008年、翌年に迫った欧州議会選挙に備えてマリヌが側近でパートナーのアリオに政敵の地盤を任せ、党内派閥闘争が熾烈となっていた。2010年春以後はカトリック政党であるにもかかわらず、「政教分離(世俗化ライシテ)」を提唱した(後述)。これは画期的な路線変更を意味した。

こうした党内闘争を乗り越えて2011年1月16日、フランス中西部トゥールで開催されたフランスの極右政党「国民戦線(FN)」の第14回党大会で、同党創設者の3女であるマリヌ・ルペン副党首(42歳)が3分の2以上の得票率をえて圧倒的勝利を収め、新党首に就任した。

マリヌのマスメディアへの露出度は他の候補者を圧倒していた。2010年12月9日、党首選挙投票権獲得のための入党申し込み締め切り直前に放映されたフランス2の「判断するのはあなただ」というテレビ番組終了直後の数時間で2500名の入党申し込みが殺到したが(24時間で5000名)、ほとんどがマリヌを支持する人々であった。

そしてその後の国民戦線の躍進は目覚ましかった。大統領選挙での躍進の予測も当然だった。2012年大統領選挙第一回投票でこれまでで同党候補者としては最高の17.9%の支持率を得た後、2014年3月市町村議会選挙では全国11市町村会議長を獲得した。同年5月、欧州議会選挙では25%の得票率で、保守UMP21%社会党・左派14%に勝利して、24議席を獲得し、マリヌは単独政党としてはFNは第1党と豪語した。また右派二大政党制の時代が到来したと見えを切った。2015年12月地域圏(州)議会選挙でも第1回投票で28%の支持率、第2回投票では勝てなかったが、13州中6州で首位の座を占めていた。

したがって国民直接投票型の大統領選挙では FN の大統領誕生の可能性が噂されたのである。

共和主義・社会福祉排外主義

筆者は三十年以上、大統領選挙をはじめとするフランスの国政選挙を現地で視察してきたが、最近の国民戦線の集会はかつてと趣を全くことにする。マリヌ党首が冒頭から共和主義や民主主義を連呼する。自由と平等・男女平等、働く者の権利などである。極右政党というイメージではない。ルペン研究の先駆者バスカル・ペリノーが一昔前によく言っていたような「男性の政党」という趣はない。実際に男女のカップルは多いし、80 年代ミッテランの社会党を支持していた人たちに多かった質素な一般家庭人という風貌の人々も多い。そして主権主義やナショナリズムを唱えるときも、それは排外主義的なニュアンスをそぎ落とした「人間の顔をしたナショナリズム」である。確かに FN はそれだけ見ると、「共和主義へと旋回⁽²²⁾」したように見える。

極右政党には社会の不満分子が集う傾向が強い。したがってその支持者には低所得者が多く、金持ち＝資本家に対して強い反発感をもつ。自分たちは社会主義者以上に貧しい者の立場にあると考える者も多い。新党首は、党の新しい方針を「国家人民主義」という言葉で表現し、社会保障とくに雇用問題の解決を強調する。年金給付期間の延長化を阻止し得なかった社会党や労組に対する不満を吸い上げようという意図もある。「貧しい者の味方」というイメージ戦略である。

社会格差を象徴するグローバリズムへの反対、スローガンとしても「ルペン、人民」「人民の声」、そして今回の大統領選挙で多用された「優しいフランス」などに象徴的だった⁽²³⁾。社会保障重視の政策は、先に述べたような寒村や産業化に取り残された地域へ地盤を拡大し、進出した言った実績に明らかであった。

他方で、先に述べたように「ライシテ（政教分離）」の標榜は FN 従来の画期的路線だったが、同様に治安とイスラム移民規制も同党の中心路線である。最近の FN の主張の特徴は、「ライシテ」の論理を逆手に取った論法にある。つまりフランス共和制では政治と宗教は切り離されるべきであるから、公共の場でのスカーフ着用もイスラム系移民の犯罪行為も厳しく取り締まるべきである、イスラム教徒を特別待遇する必要はない、という論法である。

しかしこれはある種の論理のすり替えである。政教分離はもともと第 3 共和制の時代、まだカトリック教徒が支配的であった時代に、旧勢力の復権を恐れた共和派や新教徒がこの立場を支持した。ところがイスラム教徒をめぐる問題は、政教分離（宗教の自由）や治安維持だけではなく、少数派（社会的弱者）の抑圧と結びついて賛否両論が激しく展開されているのである。

社会的弱者の平等な扱いは共和的精神である。それは宗教の問題ではない。そこにこの問題の複雑さがある。したがってイスラム移民問題を政教分離の形式的論法だけで理解し

ようにすることは、移民（＝弱者）を社会不安の原因としてスケープゴートにする FN の自己正当化の論理でしかない。共和主義の名を借りた排外主義の増幅、治安維持政策の強化に繋がる。

加えて、フランス企業がコストの廉価な EU 新規加盟諸国へ生産拠点を移転させること（フランスにおける生産インフラの弱体化）に対して反発したり、ユーロ圏からの離脱を主張するといったヨーロッパ統合に否定的な姿勢は、統合を支持する左右既成大政党と一線を画すとともに、ナショナリズムを煽る。

いずれにせよ、マリヌは表面上はより穏健化し、共和派的な大衆路線の下に、支持者の拡大を目指すのが、実際にはそれがどこまで受け入れられているのか。それが問題だった。

4. 2017 年選挙の国民戦線—公約と支持基盤

FN の選挙公約

それでは 2017 年大統領選挙の国民戦線の公約はどんなものであったか。同年 2 月 4 日リヨンで公表した内容(ルペンの 144 の提案)を見てみよう⁽²⁴⁾。

- 総選挙が終わったところで憲法改正を問う国民投票を実施すると予告。「フランス優先」を憲法上の規定とすることを目的とした改憲
- 主権主義(通貨・立法・領土・経済) EU 離脱国民投票 フランス人のための党
- 地域圏・広域行政組織の廃止や総選挙における完全な比例代表制の導入 現在 6 の行政単位を 3 つにする
- 国民投票を実施しやすいようにする(50 万人の有権者)
- 女性の権利擁護 イスラムとの闘い
- 団体・表現の自由・尊重、教育の自由
- 治安・秩序、郊外の治安確保、寛容ゼロ 青少年の非行防止
- 不法入国外国人の正規化と国籍付与を廃止
- 合法移民の数を年間 1 万人に制限(自動的家族呼び寄せ・結婚による仏国籍取得などの廃止)
- 対テロ対策強化、原理主義者に関係する組織の禁止と解散、
- ジハーディストとの闘い、ジハーディストと関係するすべての二重国籍者からのフランス国籍のはく奪、国外追放、入国禁止
- 嫌疑のかかるモスクの廃院、
- シェンゲン協定からの離脱、国境の再興、移民削減、
- 再工業化計画作成、仏企業を公正な国際競争に立ち向かうために援助、情報保護、国民通貨復活、消費者保護と正当な競争、仏生産者の規範を尊重しない外国からの製品輸入

と販売の禁止、経済愛国主義、欧州制限からの解放と仏企業への政府発注、戦略部門の保護、など保護主義経済政策

- 刑務所の補強 4000 の刑務所設立
- 2%防衛費 核抑止維持、 5 万人規模軍隊増
- 国境再編強化、シェンゲン条約からの離脱、不法外国人滞在者の正規化廃止
- 誠実な競争(反グローバリズム)、国際金融・投機資本への対抗
- 40 年積み立て、60 歳退職満額支払い、エルコムリ(労働時間緩和)労働法の撤廃、
- 所得税の家族係数の上限の引き上げ、寡婦(夫)の半額支給
- 国民皆保険、無医村をなくす
- 購買力向上、週 35 時間制、
- アイデンティティ、フランス人の市民権、フランス語擁護
- 自主防衛、NATO からの離脱、防衛部門での仏企業再編

この公約全体に言えることは、主権主義・ナショナリズム・直接民主主義(国民投票の容易化)・フランスのアイデンティティ・反イスラム・治安強化・反グローバリズムと反 EU、そして社会保障重視などである。

国民戦線の支持基盤

ここでは 2017 年大統領選挙第一回投票直後の世論調査を概観する⁽²⁵⁾。

第一に、支持層の生活地域は都市住民の支持層が多かったマクロンに対してルペン は地方・田園の支持者が多い。人口 20 万人以上の大都市では 64%がマクロン支持だ。ルペン 支持者は 3 分の 1 である。FN は田園地域・非都市型政党である。

第二に、マリヌ党首になってから女性支持層が拡大しているとはいえ、女性の 62%は マクロンに投票した。依然として国民戦線は「男性的な(男性の支持者の多い)」政党である。男性の 44%が国民戦線に投じた。

第三に、支持年齢層としては、35～64 歳が 44%を占めており、35 歳未満が 60%を占 めているマクロンの支持層よりも高齢である。

第四に、所得階層もマクロン支持者に比べると、FN 支持者の階層は低い。マクロン支 持者は月 6000 ユーロの所得世帯が 70%に対して、FN 支持者は低所得層で農村・漁村の 労働者が 45%を占める。それは FN 支持層の職種としては自営業 44%、農民 48%、事務 職員 46%、労働者 58%、失業者 52%らの支持が多いということとも重なっている。

しかし実はこれも最近始まった現象ではない。すでに 1988 年にジャン・マリ・ルペン 党首がミッテランとシラクを追いつけた選挙(14.4%)で、すでにその傾向は明らかだった。

1988 年の FN 支持者の実態は、第一に社会的地位別の分類では失業者の 19%が FN に 投票しており、社会党ミッテランを支持した 40%に次いで多い。共産党の 9%よりも多い。 他方で預金生活者の 24%が FN を支持し、シラク支持の 17%よりも多い。

第二に職業別では小商店主・職人の31%がFNを支持したが、それは保守派シラク・バール23%、ミッテラン15%よりも多かった。社会階層は相対的に低かった。さらに労働者のうちルペン支持者は16%、共産党候補ラジョワニの17%に並ぶ、ミッテラン支持の労働者は43%だった。

第三に年齢層は広範だが、35～49歳最も多く17%、最低が25～34歳11%であった。

第四に、イデオロギー的立場では自分は右翼と自認する支持者は27%、どちらかと言えば右15%、右でも左でもないとする支持者は29%、左翼と自認するもの8%、極右とするものはわずかに2%だった。そして第二回投票では、第一回投票でルペンに投票したもののうち26%がミッテランに投票した⁽²⁶⁾。

第五に、1988年6月国民議会総選挙直後の調査では、月収3000フラン以下の人のうちFNに投票した人は13%で共産党に投票した人6%よりも多かった。低所得層の支持が大きかった⁽²⁷⁾。

ここに示されているのは、低所得層、社会的弱者の支持者が多い政党という特徴である。そうした支持者が、国民的アイデンティティを自覚する中で内向き志向の中でさらなる弱者である外国人やイスラムをスケープゴートにする。その論法はすでに80年代からであったが、それはマリーヌ党首になって克服されようとしているのか、あるいはさらに巧妙になっているのであろうか。

国民戦線という政党の体質

大統領選挙第2回投票日の3日前のテレビ討論はマクロンとルペンという決選投票に残った二人の一对一の対話だった。さまざまな予測が流れてはいたが、ルペンが少し盛り返してきている時期でもあり、マクロン支持が50%台の半ばから前半まで押し返されるのではないかと、という観測があった。マクロン支持率の予測は50%代終盤を示していたからである。

しかしこの討論番組が終わった直後には世論調査は明らかなマクロンの勝利を予想した。マクロン支持派60%を超えることは確実だという予想が出たのである。それほどルペンの対応は悪かった。様々な政策を議論したが、結局FNに国民を説得するだけの政策がないことが露呈したのであった。いろんなスローガンや公約が上げられたが、それを実現するための財政的根拠や政策は説得力に乏しかった。しかもルペンはマクロンを挑発することに多くの時間を費やし、逆に議論の中身が薄いことを露呈させてしまった。ルペンの対話戦略であったのかもしれないが、だとしてもそれは大失敗だった。

この大統領選挙の結果をFNの大敗とみるかどうか。それは難しい判断だ。2012年オランド政権誕生が確実視されていた大統領選挙第二回投票の直前に、筆者はフランスの選挙研究・国民戦線研究の権威パスカル・ペリノー教授と早々と五年後の次の選挙について議論したことがあった。2017年の次の大統領選挙ではルペンが第二回投票に残る可能性が高い。もし残らなければ、この政党は解党の危機に至るのではないかと。三番目以下ではだ

めだ。そういうペリノー教授に、筆者は大統領にはなれなくとも、面子を施すような投票結果が次に進むには必要だ、と述べた。いずれにせよ、大統領選挙に続く国民議会選挙が FN にとってとても重要である、などと議論した記憶がある⁽²⁸⁾。

本稿で述べたように第二回投票で負けたとはいえ、FN は盛衰を繰り返す中で、復調傾向の中で支持率をこれまでの最高にまで伸ばした。その意味からすれば党勢拡大の流れの中にあるといってもよい。

しかし世論はルペン大統領誕生の可能性に踊っていた。国民議会の議席は増加したとはいえ 8 議席にとどまった、院内会派をつくることもできない。この結果が次のステップへの礎となるのか、大いなる挫折なのか、党内では選挙後評価が分かれた。

5 月大統領選挙直後には FN の選挙対策委員長長のベイ幹事長は「5 月 7 日、マリヌ・ルペンは 45 選挙区で 50%を超えた。これらの選挙区では勝利すると思う。そのほかの 70 選挙区でも 45-50%を獲得した。・・・この成果は 6 月に大量の愛国的な(FN の)国民議会議員を選出させることになるだろう」と豪語していた。

どうして FN の勢いは止まったのであろうか。第一に、大統領選挙で第 2 回投票に残ったとはいえ、惨敗であったことは支持者を大いに落胆させた。先に述べたように、FN の今後の命運は大統領選挙に勝てないまでも第 2 回投票に残るか、残っても面子の立つ負け方をすることだと繰り返し述べてきた⁽²⁹⁾。

マリヌ・ルペンは FN がずっと市議会を握っているエニヌ・ボーモン市の選挙区から立候補し、58.6%の支持率を獲得し、面目を施した。同選挙区では二回敗北していただけに、大統領選挙で舐めた苦杯を挽回することに成功したといえよう。大統領選挙が終わって 10 日ほど彼女は沈黙を守っていた。「マリヌは疲れている」とまで『フィガロ紙』は書いた。加えて、こうした政党にありがちな内紛が持ち上がった。大統領選挙直後に旧来の支持者からの現体制に対する批判が沸き起こった。今の路線を主導するフロリアン・フィリップが副党首に対する批判だった。

その大きな衝撃はジャン・マリ・ルペンの側にいつもいた孫娘マレシャル(下院議員)が、大統領選挙直後に自分は 6 月の選挙には出ないと早々と声明したことだった。彼女はフィリップ副党首のいわば「普通の政党」路線に反対する急先鋒だった。そして火に油を注ぐ格好となったのが、フィリップが自分の政治グループ「愛国者たち」を組織し、党内での勢力固めに入ったことだった。党内の内紛の中でマリヌ・ルペンは選挙に向けた集中力を欠いた。

外から見てみると、ポピュリスト一流の感情的な内紛劇にしか見えなかった。筆者はもとも 6 月選挙の後で勢力衰退の可能性は大いにあるとみていたが、早くも 5 月大統領選挙終了の段階でこの体たらくだった。選挙運動をまとめきれなかったというのが実情だが、情緒的なポピュリスト政党の体質がそこには出ている。加えてこの政党は資金力に乏しい。大統領選挙で資金が枯渇してしまったという悲哀もある。路線闘争と党内勢力関係が落ち着くにはしばらく時間がかかるであろう。今後「ユーロ離脱」の看板を下ろすことも伝え

られている。党名の変更も予定されている。

5. フランス国民戦線の今後とポピュリズムの将来

ここでは今後、FN がフランス政治や欧州政治の中でどれだけ影響力を行使できるのだろうか。いや FN 自身がその勢力を維持できるのだろうか、という点について議論する。

その場合にポピュリズムを語るうえで避けては通れない以下のような論点がある。

- 1.ポピュリズムをここではどのような意味で用いるのか。フランス国民戦線はどのようなポピュリズム政党なのであろうか。
- 2.ポピュリズムとデモクラシーの関係はどのように考えればよいのか。
- 3.ポピュリズムは今後影響力を行使し続けるのであろうか。今後の論点はどこにあるのか。

ポピュリズムの正当化の論理

ポピュリズムの定義であるが、ここではいくつかの共通の要素を取り上げる形で理解する⁽³⁰⁾。

共通の方向性としては、外国人嫌い・排外主義、権威主義、道徳放任・移民・多文化主義への嫌悪、反知性主義、超国家主義反対=主権主義、反グローバリズム・反 EU、ナショナリズム、労働者・下級階層に対する社会保障の重視などである。

これらの方向性の中には矛盾する方向性を持っているものも含まれるが、こうした諸要素を含むのが、今日ヨーロッパで「ポピュリズム」と呼ばれている。多岐にわたり、一つ一つの関連性が説明しにくい点もあり、ポピュリズムとは思想ではなく、スタイルや行動様式という見方をする人もいる。

たとえばポピュリズムは語源的にも想像できるように、その発想の原点には、「反エリート主義」がある。その意味では反権力を基本とする弱者の論法のはずである。しかし先に触れたように「権威主義的」でもある。こうした矛盾がポピュリズムにはある。

この点について、最近話題となっているミュラーは興味深い説明を行っている。ミュラーのポピュリズムの定義は、この分野の嚆矢であるマーガレット・カノヴァンの 1981 年の指摘以来の伝統的な「人民・庶民 VS エリート」という構図の延長にある⁽³¹⁾。ミュラーによれば、ポピュリズムとは、「特定の政治の道徳主義的な想像であり、道徳的に純粋で完全に統一された人民」と、「腐敗しているか・・・道徳的に劣っているエリート」とを対置する政治世界の認識である。

その上で、ミュラーは先の矛盾は以下のような論法で克服されると指摘する。つまりポピュリズムの正当化の議論には、民主主義的手続きの枠外でエリートに対抗する「真の人民」という、実態は不確かだが、善なる概念のフィクションがある。したがってこの「真

の人民」は本質的には権力に対する「抗議者」だが、道徳的正当化の衣をまとって独断的な行動をとることを許されるという。国家機構を独占し、大衆恩顧主義を用い、自分たちだけが法による保護を受けることができる(差別的法治主義)を標榜したりする⁽³²⁾。

つまり自分は権力エリートに対して人民の弱い立場であるが、弱者である外国人に対しては「真の人民」という立場から道徳的な正当性をもって排外主義を主張することができるという知的アクロバティックな「逆転の論理」が可能となる。

FN の場合にもこれは当てはまる。「真のフランス人」というスローガンはかつてジャン・マリ・ルペンがよく使った言葉である。エルチャニノフの説明では、FN の場合とくに道徳的論理は、伝統的な歴史的テーマである、「大地、人民、生命、神話」というノスタルジックな四つの言説に集約される⁽³³⁾。

「不完全なデモクラシー」としてのポピュリズム

その際に問われるのが、ポピュリズムとは民主的なものなのか、否かである。ポピュリズムというからには邦語でいえば「人民」「庶民」という下からの概念になる。したがって基本的にはデモクラシーの概念でいえば、善なる思考様式であるはずだ。「弱者」の側の発想と行為であるからだ。しかし問題や事情によって対象が変わる。人民・庶民の立場が上になったり、下になったりするのである。エリートに対する中小店主や豊かでない農民、労働者などは弱者の立場であるが、国民アイデンティティ擁護のために排外主義を主張するときには少数の外国人に対して、彼らはむしろ「強者」=「多数派」の立場に立つ。平等と弱者の権利保護というデモクラシーの概念に矛盾する。そこにミュラーの言う「真の人民」というフィクションが介在する理由がある。

そこでポピュリズムには「良いポピュリズム」も「悪いポピュリズム」もある、という見方が生まれる。しかし筆者はそうした区分は概念の混乱になるのではないかと思う。「良いポピュリズム」ならことさらに問題とする必要はなく、よく機能しているデモクラシーとして扱えばよい。一見デモクラシーの外見を装ったり、庶民の立場を強調しながら実体为非民主的な差別主義である場合には、ポピュリズムとした方がよい。つまり「大衆迎合主義」という訳に近い意味である。

その意味ではデモクラシーの立場からあえて言えば、ポピュリズムとは「不完全なデモクラシー⁽³⁴⁾」ということになる。

ポピュリズムの将来と FN の行方

ポピュリズムは「不完全なデモクラシー」であるがゆえに、今後どうなるのかわからない。良い方向に向かって本来あるべきデモクラシーの枠の中に吸収されていくのか。それとも政治的な混乱の要因になり続けていくのであろうか。

その答えとして、筆者は 2017 年初めに、ヨーロッパのポピュリズムは長続きしないと述べたことがある⁽³⁵⁾。オランダでもフランスでもポピュリズム派が選挙で勝利する可能性

は少ないと考えていたからでもあるが、基本的に不満のはけ口と人間の本性である差別意識を克服しないまま、情緒的に動揺を繰り返すのがこれまでのFNのような政党の実態だ。その意味では国民戦線は多くの国民の信頼感を勝ち得ていない。それこそ大統領選挙の結果だった。加えて党運営の不透明性や不正を受け入れる体質からもなかなか脱し切れていない⁽³⁶⁾。このような政党がこのまま長続きすることはない。そう考えたからである。

しかし改めて振り返ってみると、今後のポピュリズム政党の将来を考えるならば、その内的要因と外的要因について考えてみなくてはならない。

外的要因についていえば、本稿で縷々述べてきたように、ポピュリズムは既成政党の政治に対する反感を大前提にしている。民主的ガバナンスがうまく機能していればこの勢力が延びることはなかった。今後もそうである。宗教・社会習慣・個人的事情から一部の差別主義はどこにでもある。それはむしろ人間の持つ反知性的な本性の一部である。それが度を越さないようにするにはどうするのか、というのが、実はポピュリズムの興隆にどう対処していくべきかという問いに対する回答であろう。

また政党力学から見た極右勢力の相対的な位置づけ、不安定な立ち位置と既成政党勢力との相関関係も考えなければならない。保守派のサルコジ大統領が保守派の治安体側を強化して極右を切り崩していったとするならば、今度は「脱悪魔化」する極右への票田の流れをどのようにして止めるのか。これは全政党が協力して考えなくてはならない問題だ。社会党が分裂し、極左が野放しになって、その支持層が仏大統領選挙第二回投票でFNに流れるのではないかという不安も大いにあった。結果的にはそうならず、フランス共和主義の伝統は守られた。

政治体制が動揺してはポピュリズムを掣肘することはできないであろう。そのためには政治構造の安定は重要な要件だ。

他方で内的要因として、その政党の体質がどこまでデモクラティックなものに変わっていけるのか。フェアで社会の信頼感を勝ちうるものになっていけるのか。それも我々に課された課題である。

国民戦線は、今の状態では一定の支持率を得ながら、今後伸び悩むであろう。大統領選挙後の混乱ぶりはこの政党の体質の脆弱性を示していた。どこまで「脱悪魔化」の路線が本当にうまく進めていけるのか。この種の政党特有な情緒的な組織運営から脱することができるのか。この党は今の体質を維持する限り、つねに分裂の危機を含んでいる。

問題はその点である。つまり国民戦線が勢力を拡張して政権を取るようになるとしたら、それはこの政党が穏健化することである。あるいはデモクラシー政党としての要件をもっと確立させることである。その意味からは今回の大統領選挙の結果に見られるようにフランス国民はFNをそのような政治勢力とは判断しなかった。

少しレトリカルな説明になるが、しばしば混乱を伴ってもちいられる「極右」、「急進右派」、「(ウルトラ)ナショナリスト」などの表現は民主化の程度の問題として整理できる。カミュはこの点について、ナショナル・ポピュリズムとしての極右運動は議会デモクラシー

の投票の洗礼を受け入れることを通して「急進右派」へと体質を変えていくと説明する⁽³⁷⁾。まさに「脱悪魔化」のことである。

しかし筆者はこの主張には疑問を持つ。フランスの近代政治では「せりあげ現象」と呼ばれた現象があった。左派政党の政治的立ち位置の変化の議論である。急進党というのはクレマンソーが 20 世紀の初めに創設されたフランスで最も古い政党であるが、この政党は当初文字通りもっとも急進的で「内閣(倒閣)のトラ」と呼ばれたクレマンソーが創設した政党である。クレマンソーは過激な発言でいくつも内閣を崩壊に陥れた。

しかし時がたつにつれて次第に穏健化し、体制化していった。もちろんその左に社会党や共産党が現れたからである。この現象をフランスでは「せりあげ」と呼ぶ。つまり新しい政党は政治的スペクトラムの中で次第に中央にせりあげられていく、という説明である。FN の政権への接近が続くとするのなら、右からの「せりあげ」現象ということになるだろうか。

しかし既成右派、保守勢力が国民戦線の穏健化に今の見込まれるような事態とはなっていない。また国民戦線は今存亡の危機に立たされている。大統領選挙後分裂の危機にさらされたままである。それは 2017 年大統領選挙戦で、国民戦線の場合当たりの説明責任をもたない言動が露呈したことが大きな原因である。情緒的で移り気な支持者の本質はそのままこの政党の実態であるからだ。

最後に、ポピュリズムの最大のテーマは、人間の差別への情念という反知性主義的な本性であり、それを道徳や理性でどこまで抑えられるのかということにあると筆者は考える。だからこそ自制心に欠ける人民の暴走が脅威なのだ。インターネットをはじめとする情報氾濫の時代、「ポスト・トゥルース」と呼ばれる現象が拡大している。結果が真実を捏造する。そこには民主主義の原点である信頼関係と誠実さの役割は希薄となる。説明責任の欠如である。その場しのぎの発言を繰り返したルペン候補が決選投票に残った真の危険はそこにあった。それは為政者だけの問題ではなく、有権者も共有する問題である。

そうした危険な事態をいかにして作らないようにするのか。それは社会全体にかかわる問題である。

ポピュリズムは一般的に、ファシズムとは根本的に違うことが議論の前提となっている。時代的背景や社会・政治の実態の違いは言うまでもない。ただ、かつて「ファシズム論」華やかしきころ「思想・運動・体制」という三つの枠組みでファシズムがしばしば議論された⁽³⁸⁾。問題は「体制」になったときに、人間の本性のひとつである反知性主義が支配的となることである。それは思想的な左右の違いに関わらず言えることである。そうならないという保証はない。

ポピュリズムの高揚がグローバルな広がりを見せている今日、真の論点はそこにある。

《注》

- (1)ほかには最後に追い込んだ極左メランション「不服従のフランス」候補 19.2%、当初本命と目されていたが、その夫人と子供の架空雇用疑惑で急速に支持率を下げたフィヨン共和党候補 20%、ブノワ・アモン社会党候補(6.3%)、ドゴール主義者デュボン・アニョン「立ち上がれフランス」4.8%、そのほか0-1%台の候補が⑤人だった。なおフランス大統領選挙は1回目の投票で過半数を得た候補がいらない場合は二週間後に上位二人の候補の間で第二回投票が行われ、過半数を得たものが大統領になる。

本稿第一章については、詳しくは拙稿「2017年フランス大統領選挙、マクロン勝利の背景——既成政党政治体制の停滞とデモクラシーの機能不全」日仏政治学会『日仏政治研究』第11号2018年を参照。また、拙稿「危機克服できない既成政治」『朝日新聞』2017年4月11日、「ポスト政党政治に」『毎日新聞』4月25日、「既存政党への不満映す」『日本経済新聞』4月25日、「議選中道派結集も」『日本経済新聞』5月9日、「大統領選 政治手法の転換点」『読売新聞』5月22日、「ポピュリズムへの警告奏功」『読売新聞』7月3日、「国民の苦悩が生んだ中道派、ポピュリズム温床払拭できず」『エコノミスト』5月30日号、「フランス社会の深淵に立ち向かう青年大統領」Web Ronza ⑤月11日、以下『フォーサイト』「マクロン圧勝がフランス政界にもたらしたもの」5月9日、「フランス国民議会選挙、マクロン派圧勝で始まる政治の実験」6月13日、「マクロン大統領の実験 上・下」6月22日、「閣僚続々辞任でマクロン政権に激震」6月23日。

2017年大統領選挙前の政治・経済・社会事情をサーベイするためのコンパクトなものとしては Les rédacteurs de la Documentation française, *France 2017 Les données clés du débat présidentiel* La documentation Française 2016. 候補者の特徴や背景についてはコンパクトなものとして, Revel, Eric et Panon, Xavier, *Les Conquérants 2017*, l'Archipel, 2016.

- (2)フランス国民議会(下院)選挙は577議席をめぐる小選挙区二回投票制だ。第一回投票で過半数を取った候補者がいない場合には、二回目の投票が行われる。決選投票に進めるのは一回目の投票で12.5%以上の得票率を得た候補者だけなので、ふたつの投票の間に各政治勢力間で合従連衡の交渉が行われる。
- (3)拙稿「ポピュリズムの寿命は長くないのではないか」web Ronza 2017年1月4日
- (4)Le Point, le 24 août, 2012, 9月23日に週刊新聞『ジュルナル・デュ・ディモンシユ(Le Journal du dimanche)』に発表された IFOP (世論調査機関)の結果では、8月に54%あったオランダの支持率は43%に下降し、他方で不支持率は45%から56%に上昇した。支持率と不支持率の乖離は13%にまで開いている。歴代の大統領の選出四ヶ月後の支持率はミッテランが48%、シラクは33%(1995年)、サルコジは61%であった(シラクの場合には核実験再開で急降下、そののち回復した)。就任直後のご祝儀相場で数ヶ月は一般的に人気を維持しているのだが、オランダ大統領の場合には低落傾向は予想外に早かった。エロー首相の支持率低落も顕著で、6月の56%から46%へ下がった。これも2007年フィヨン首相の55%から49%、2002年ラファラン首相のときの57%の同率維持と比べて落ち込みが大きかった。
- (5)拙書『現代フランス 「栄光の時代」の終焉、欧州への活路』岩波書店 2015年は、成長経済の終焉後の「ユーロペシズム」、「フランス病」の時代のミッテラン時代以後のオランダ政権までのマクロ経済政策、景気・失業、社会保障政策の変遷をたどった。左・右と揺れ動いて、オランダ・マクロン政権は社会党右派路線を中心とする中道派とみられ、弁証法的な正・反・合という三段論法のひとつの結論である。ミッテランの政策転換とそのリアリズム、時代の潮流については、拙書『ミッテラン時代のフランス』芦書房1991年を参照。
- (6)Périneau, Pascal, « François Holland et les Français, les raisons d'un désamour, *Le Figaro*, le 11 septembre 2012 et « Holland, les raisons d'une impopularité historique, *Le Figaro*, le 16

avril 2013.

- (7)前掲拙書 225-270 頁。
- (8)詳しくは前掲拙稿『日仏政治研究』2018 年
- (9)畑山敏夫「マリヌ・ルペンと新しい国民戦線」高橋進・石田徹編『ポピュリズム時代のデモクラシー——ヨーロッパからの考察』法律文化社 2013 年 113 頁。同書はヨーロッパポピュリズム全体を新しい理論的考察に配慮しながら、同時に歴史にも留意しながら包括的でバランスのとれた論文が各国別に掲載されている。研究動向の展望を意図しつつ、現状に親しむこともできる好著である。同様に土倉莞爾「変貌するフランス「国民戦線」」111-133 頁
水島治郎『保守の比較政治』岩波書店 2016 年。本書はポピュリズムという概念ではなくれない欧州の多様性を意識して編集されている点が興味深い。
- (10)Jamin, Jérôme, « Idéologies et populismes » dans sous la direction de Jamin, Jérôme, *L'extrême droite en Europe*, Bruylant, 2016, Stanley, B., « The thin ideology of populism » in J. *Political Ideologies*, 13(1), 2008, pp.104-105.
- (11)4 月 26 日 France info の番組でのマリヌ・ルペンの発言、今回の選挙ではこの言葉よく聞かれた。7 月 7 日日本国際問題研究所と 7 月 8 日日仏会館での日仏知的対話週間シンポジウムで著名な政治学者ドミニク・レニエ政治刷新財団 FondaPol 理事長が繰り返し用いていた表現である。
- (12)ルペンについては畑山が最も詳しい。畑山敏夫『現代フランスの新しい右翼』法律文化社 2007 年、畑山敏夫『フランス極右の新展開』国際書院 1997 年。拙稿『現代フランス』の中で年代を追って政策や内情についてコンパクトに触れた。全般的には Dominique Albertini et David Diuce, *Histoire du Front National*, Tallandier, 2013.
- (13)拙稿『ミッテラン時代のフランス』167-175 頁。初期の国民戦線研究については、D'Appllonia, Ariane Chebel, *L'Extrême-droite en France—de Maurras à Le Pen*, Editions Complexe, 1988. Mayer, Nonna et Perrineau, Pascal(éds), *Le Front National à Découvert*, Presse de la Fondation Nationale des Sciences Politiques, 1989. Canus, Jean-Yves, « Origine et formation du Front National » dans *Ibid*.
- (14)前掲拙書『現代フランス』64-66 頁、96-98 頁。
- (15)畑山「マリヌ・ルペンと新しい国民戦線」100 頁。
- (16)Michel Eltchaninoff, *Dans la tête de Marine Le Pen*, Solin Actes Sud 2016. pp.42-43.
- (17)前掲拙書『現代フランス』。これらの点は 1980 年代にすでに指摘されていた。
- (18)Valérie Igounet, *Le Front National*, Seuil, 2014 pp.198-199.
- (19)このスローガン自体は 1995 年ごろから。Valérie Igounet, *Les Français d'abord, Slogans et virilité du discours Front National(1972-2017)*, inculc/denière marge, 2016, p.128.
- (20)拙稿「大統領選挙を控えて動揺するフランス政治—勢いを増す「国民戦線」と二〇一〇年地域議会選挙後の政局」『海外事情』2011 年 2 月号。「フランス極右政党の不気味な足音」『フォーサイト』2011 年 2 月 9 日。
- (21)実際には 2002 年 5 月父のジャン・マリが第二回投票に残った大統領選挙のころからメディアには登場し始めていた。Joel Gombin *Le Front National Va-t-elle diviser La France?* Eyrolles 2016, p.81.
- (22)Michel Eltchaninoff, *op.cit*.
- (23)Valérie Igounet, *Les Français d'abord*.
- (24)144EngagementsPrésidentiels, <https://www.marine2017.fr/wp-content/uploads/2017/02/projet-presidentiel-marine-le-pen.pdf>
- (25)*Le Monde*, le 30 avril -1er mai, 2017.
- (26)*Le monde*, le 27 avril 1988

- (27) *SOFRES L'ETAT DE L'OPINION*, 1988 Seuil 1989
- (28) 2012 年 5 月 4 日バリ政治学院の同教授の研究室での議論内容。
- (29) 拙稿『『脱悪魔化』した仏極右「国民戦線」の台頭とジレンマ』 *Foresight* 2015 年 4 月 6 日、「誰が極右ルペン氏に対抗できるか--左右対立の政党制度維持が焦点」『エコノミスト』 2016 年 12 月 20 日
- (30) 水島治郎『ポピュリズムとは何か』中央公論新書 2016 年はポピュリズムについて広範かつ分かりやすく紹介している。先駆として吉田徹『ポピュリズムを考える』NHK ブックス 2011 年。共通の要素については、Raynaud, Philippe, « Le populisme existe-t-il ? » dans *Questions internationales Populismes et nationalismes dans le monde*, Documentation Française, janvier-fevrier 2017. Camus, Jean-Yves, « Montée des populismes et des nationalismes dans le monde : coïncidence ou phénomène global ? » dans *Ibid.*
- (31) Canovan, Margaret, *Populisme*, Junction Books, 1981.
- (32) ヤン＝ヴェルナー・ミュラー『ポピュリズムとは何か』岩波書店 2016 年。
- (33) Michel Eltchaninoff *Dans la tête de Marine Le*
- (34) Raynaud, Philippe, *op.cit.*, p.15.
- (35) 拙稿「ポピュリズムの寿命は長くないのではないか」 *web Ronza* 2017 年 1 月 4 日
- (36) Mathias Destal et Marine Turchi *Marine est au courant de tout... Argent secret, financements, hommes de l'ombre : une enquête sur Marine Le Pen*, Flammarion enquête 2017
- (37) Camus, Jean-Yves, « Droites extrêmes, droites radicales en Europe : continuité et mutations » dans sous la direction de Jérôme Jamin, *L'extrême droite en Europe* Idées d'Europe, *op.cit.*, p.12.
- (38) 例えば、山口定『ファシズム』有斐閣 1979 年。

(渡邊 啓貴 東京外国語大学・教授)